



4月改選後初めての定例千葉県議会で、日本共産党の加藤英雄県議が26日、一般質問にたちました。

加藤県議は、習志野演習場での日米合同訓練、幕張メッセ「武器見本市」、新型コロナウイルス感染症対策、消費税緊急減税・インボイス制度導入問題、教員未配置解消などで県政を質しました。



1回目の質問全文 ↑

## 平和、命・健康を守り、暮らし・地元経済、教育を支える千葉県政への転換を訴える

### 平和

#### 共産党…習志野演習場での日米合同パラシュート降下訓練の中止を国の専管事項だが、安全・騒音対策を求めている…県

県内でも日米一体化がすすみ、防衛省は、核兵器を含む報復攻撃を想定し、県内の松戸や習志野、下総基地などの「基地強靱化計画」をすすめています。この間の降下訓練では演習場外への誤落下もおきており、周辺市民の命にかかわる重大事故になりかねません。日本共産党は「日米合同訓練は日本を守るためではない、アメリカの起こす戦争への参加で千葉県に戦禍がもたらされる」と指摘し、訓練の中止を主張しました。また、県は憲法9条や「戦争の手段によらずに紛争を解決する」との非核平和県宣言の立場にそって、県有施設である幕張メッセの「武器見本市」への貸出を中止するよう要求しました。

### コロナ

#### 共産党…「誰でも無料で何度でも」検査体制の再構築を高齢者・障害者の入所施設での検査を再開…県

増加傾向のコロナ新規感染者。日本共産党は「第9波」を抑えるために、高齢者、障害者、保育施設等での定期検査を求めました。その後県は、7月1日から9月30日まで、感染リスクが高い入所施設の従事者（週2回）や新規入所者（外泊などから帰ってきた人含む）に抗原検査キット検査を実施することを明らかにしました。

コロナ禍の3年間で県内およそ4000人もの命が奪われました。日本共産党は、今後のパンデミックに対応するため、県とし、何を教訓にし、どう活かすのか、明らかにするよう迫り、その対策の柱を提案しました。

- ◆県保健所（現在13か所）を人口30万人に1か所程度に大幅増設。すべての県保健所に検査課を復活。
- ◆コロナ患者も受け入れている「急性期用」の6891病床を減らす「地域医療構想」を中止する。
- ◆医療機関への県独自に支援を継続し、入院に必要な病床を維持確保する。

### インボイス

#### 共産党…中小・個人業者への影響を把握し、国に中止を求めるべき国の調査や各種相談の状況などの情報収集に努める…県

免税業者が多い建設業一人親方、小規模小売店、農家、シルバー人材センター会員などは、倒産・廃業の危機に直面し、地元経済はますます冷え込んでしまいます。



加藤 英雄

(柏市)

総務防災常任委員



丸山 慎一

(船橋市)

県土整備常任委員



みわ 由美

(松戸市)

健康福祉常任委員



浅野ふみ子

(市川市)

文教常任委員